

子供の貧困対策について

内閣府沖縄担当部局

沖縄における子供の貧困対策について

● 経緯

- 平成27年10月：島尻沖縄担当大臣（当時）が沖縄振興審議会で沖縄の子供の貧困の問題を取り組むことを表明
- 平成27年12月：平成28年度予算案閣議決定
- 平成28年 4月：「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を開始

■ 沖縄子供の貧困緊急対策事業について

● 趣旨

- 沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを実施

● 実施主体

- 主として市町村、一部沖縄県

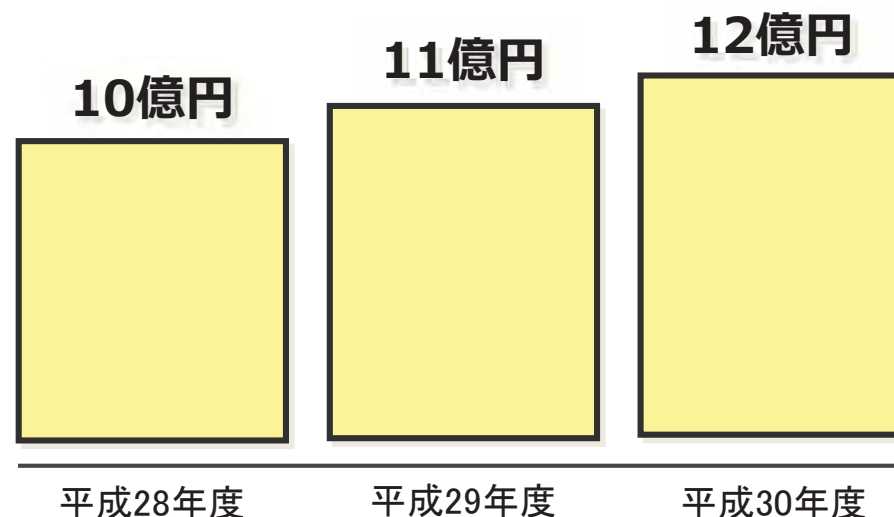
● 主な事業内容

- ①子供の貧困対策支援員の配置
- ②子供の居場所の運営支援

● 実施期間

- 沖縄振興計画期間中（平成28～33年度）を子供の貧困の問題の「集中対策期間」として、集中的に対策に取り組む
- 特に、平成28年度から30年度までの3年間については、モデル事業として補助率10/10で事業を実施

■ 沖縄子供の貧困緊急対策事業予算額推移



■ 沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム

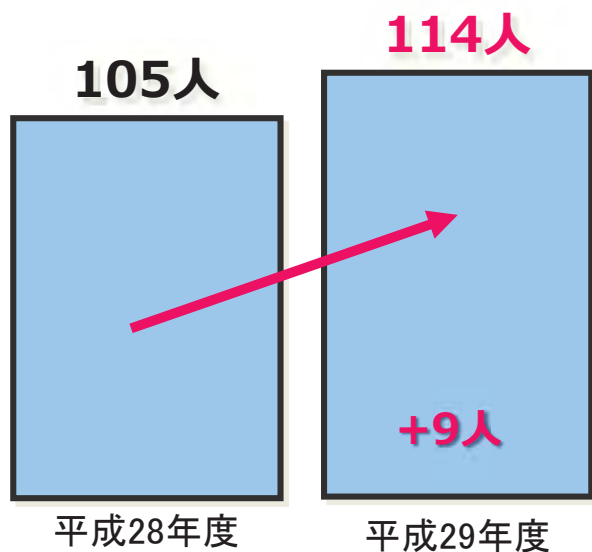
- 地域のニーズを十分に把握し、きめ細かな子供の貧困対策を推進するため、平成30年1月に、沖縄総合事務局内に「沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム」を設置
- 各地域の現場の状況や課題の把握・政策提言、地元自治体や事業者への相談対応や助言等を実施

主な事業 ①子供の貧困対策支援員について

- 子供の貧困に関する地域の**現状を把握**し、学校やNPO法人等の関係機関との情報共有や、子供を就学援助や子供の居場所などの**支援につなげる**ための調整等を実施

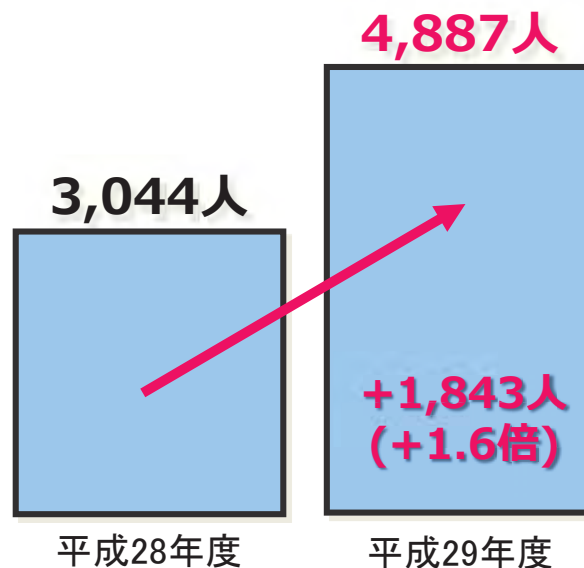
1. 支援員の人数

● 人数



2. 支援を受けた人数

● 支援を受けた子供と保護者の人数



➢ 支援を受けた人数の内訳 (平成29年度)

- ・子供 : 4,176人
- ・その保護者 : 711人

3. 支援した子供やその保護者をつないだ場所 (割合)

- 居場所 : 46.4%
- 市町村役場 : 13.4%
- 学校 : 12.3%
- ハローワーク : 1.2%
- 児童相談所 : 1.5%
- 弁護士 : 0.3%
- その他 (医療機関等) : 12.1%

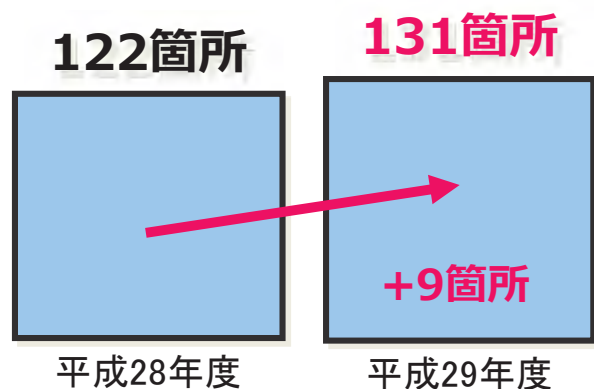
※支援を受けた世帯数に対する割合

主な事業 ②子供の居場所について

- 地域の実情に応じて、**食事の提供、生活指導、学習支援等**を行いながら、**日中や夜間に子供が安心して過ごすことのできる居場所を提供**

1. 居場所の箇所数・実施内容

● 箇所数

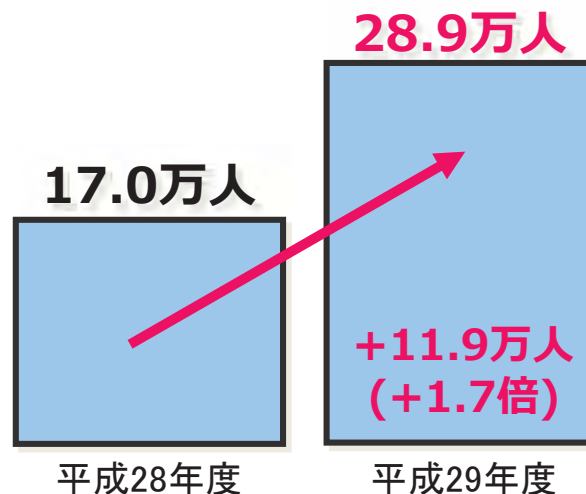


● 実施内容 (平成29年度)

- 食事支援：**108箇所**
- 生活指導：**123箇所**
- 学習支援：**115箇所**
- キャリア形成支援等：**80箇所**

2. 居場所を利用した人数

● 利用者延べ人数



● 平均利用者数

- 平成29年度：**約14人**
- 平成28年度：**約13人**
対前年度比 **1人増**

3. 活動の具体例

● 支援内容



食事支援の様子



学習支援の様子

若年妊産婦の居場所について

● 背景・課題

- ✓ 沖縄における10代の妊娠・出産の割合は全国と比べて高い状況
※10代妊産婦の割合：全国（1.1%）に対し、沖縄県（2.6%）、沖縄市（3.7%）と2倍以上 ※平成28年
- ✓ 10代で妊娠・出産する若年妊産婦の中には、妊娠したことを周囲に相談できない、パートナーや家族から経済面を含めた支援が得られないなど、妊娠・子育てのためのサポートが十分得られていないケースがある
- ✓ 貧困の連鎖を断つためにも、若年妊産婦を支える社会的枠組みが求められている

● 若年妊産婦の居場所

- ✓ 沖縄子供の貧困緊急対策事業において、若年妊産婦（おおむね18歳以下の妊産婦）を対象とした次のような自立のための居場所事業が行えるよう、明確化（実施要領を一部改正（平成30年5月））
- ✓ ①出産・育児に関する相談・指導、②家計管理に対する助言、③就労のための支援等安定した生活を営むための自立の支援
※①の事業を行う際は、母子保健に関する専門的な知識及び技術を有する職員を置く等、安全や衛生に配慮



● 沖縄市における取組

※平成30年6月に内閣府から沖縄市に交付決定
交付決定額：約1,600万円

- **運営主体**：一般社団法人沖縄県助産師会
- **設置場所**：母子未来センター
- **開設日**：
平成30年7月2日（プレ開所）
平成30年9月上旬（正式開所）（予定）



【実施体制】

- 管理者1人、助産師1人、保育士1人、栄養士1人を配置
- 夜間などの緊急対応のためオンコール対応1人を配置

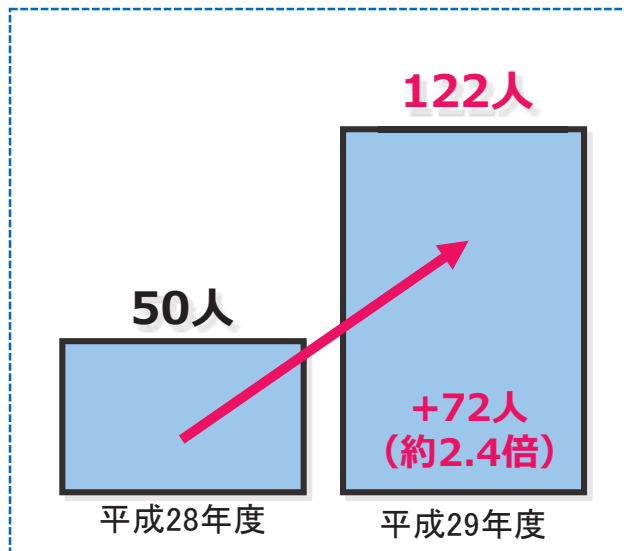
【主な支援内容】

- 妊娠・出産・育児に関する相談・指導
- 生活習慣の確立、栄養指導、調理法指導、家計管理
- 復学・進学等の相談、送迎、関係機関との連携

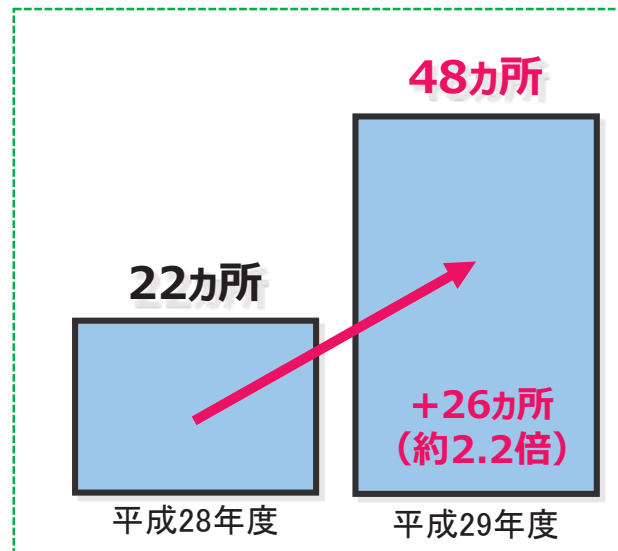
子どもの居場所学生ボランティアセンターについて

- 大学コンソーシアム沖縄（※）が平成28年4月に「子どもの居場所学生ボランティアセンター」（以下「センター」という。）を設立
（※）沖縄県内の11の大学、短期大学、高等専門学校で構成される一般社団法人
- センターは、ボランティア活動を希望する学生の事前研修や登録などを行うとともに、**学生ボランティアの派遣を希望する子供の居場所とのマッチングを行い、学生ボランティアを各居場所へ派遣**
- 学生の長期休暇を活用し、**大学のない離島の子供の居場所にも短期集中派遣を実施**
- 内閣府はセンターの運営費用や、学生ボランティアの交通費等を支援
- センターは**県内の企業・個人から寄付を募り、学生ボランティアの謝金に充てている**

1. 学生ボランティアの派遣人数



2. 学生ボランティアの派遣居場所数



3. 活動の具体例



子供たちに教える大学生

「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の課題について

課題

平成28年度から取り組んできた「沖縄子供の貧困対策事業」について、地元の実情把握のヒアリングや現地対策チームの活動等によって次のような課題が把握されてきている。

■ 手厚い支援が必要な子供への対応

- 手厚い支援が必要な子供を把握できるようになってきた中、一般的な居場所では対応が難しいケースが出てきている
- 若年妊産婦の居場所による支援を今後どのように展開していくか課題となっている

■ 離島・へき地における取組の支援

- 人材の確保の問題等により、本事業を実施をしていない小規模離島・へき地の支援が課題となっている
- 居場所への大学生のボランティア派遣について、大学が近くにない離島・へき地では、日常的な派遣が難しい状況にある

■ 個々の取組を超えた対応力の向上

- 居場所事業者の取組・ノウハウの共有化や支援を希望する経済界等との窓口がないことが課題となっている

「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の今後の方向性について

■ これまでの取組・対応方針

- 沖縄の子供を取り巻く環境は、全国に比べて特に深刻な状況にあることから、
 - ・ 沖縄振興計画期間中（平成28～33年度）を子供の貧困の問題の「集中対策期間」として、集中的に対策に取り組むこととし、
 - ・ 特に、平成28年度から30年度までの3年間については、モデル事業として補助率10/10で事業を実施
- この結果、**「沖縄子供の貧困緊急対策事業」は軌道に乗り、一定の成果を上げている**
- 一方、これまで事業を進める中で、**地元の取組状況のヒアリングや現地対策チームの活動等を通じて新たな課題が把握**されてきている

（なお、平成31年度からは補助率が見直され、一定の財政負担が生じることはこれまでも自治体等に説明してきている）



■ 今後の方向性

- 事業の定着を踏まえ、**引き続きこれまでの事業を進めるとともに、補助率の水準を平成31年度から段階的に見直すこととし**、急激な変化に伴う自治体の財政影響等にも十分に配慮しながら、沖縄振興予算の他の事業の補助率等も踏まえて検討
- **新たな課題への着実な対応について具体的な方法を検討**

子供の貧困に関する指標（沖縄県の状況）

参考資料

- 沖縄県の子供の相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍にのぼる。
- 1人当たり県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国1位。
- 低所得者世帯を対象とする施策を見ると、生活保護率は全国6位、就学援助率は全国8位にとどまる。

	指標	沖縄	全国	順位
①	子供の相対的貧困率(%) (H26)	29.9	13.9 (H27)	—
②	1人当たり県民所得(千円) (H25)	2,102	3,065	—
③	非正規の職員・従業員率(%) (H24)	44.5	38.2	1
④	母子世帯出現率(%) (H27)	2.6	1.4	1
⑤	生活保護率(‰) (H29. 1)※	22.5	16.5	6
⑥	就学援助率(%) (H27)	19.2	14.2	8
⑦	高校中退率(%) (H27)	1.8	1.4	3

(※) ‰ (パーミル) とは、1000分の1を1とする単位のこと。

<母子世帯の収入状況>

(全国：平成23年11月現在、沖縄県：平成25年11月現在)

	沖縄	全国
自身の年間就労収入	155万円	181万円
世帯の年間総収入	259万円	291万円

<進学率>

(平成29年5月現在)

	沖縄	全国	順位
高校進学率	96.9%	98.8%	1(最少)
大学・短大進学率	39.5%	54.7%	1(最少)
専修学校進学率	25.0%	16.2%	2

(出典：各省の公表資料を基に内閣府で作成（一部沖縄県より提供）)